

2025 年「暗号資産：FATF 基準の実施状況についての報告書」要旨（仮訳）

（原題「Virtual Assets: Targeted Update on Implementation of the FATF Standards」）

2019 年、金融活動作業部会（FATF）は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策（AML/CFT）に関する国際基準を拡大し、暗号資産（VA）及び暗号資産サービスプロバイダー（VASP）に適用した。本報告書は、FATF グローバルネットワークによる基準（勧告 15）の実施に関する主要項目について、6 回目となるレビューを提供するもの¹。

本報告書には、FATF 暗号資産コンタクト・グループ（VACG）の勧告 15 実施促進のためのロードマップに沿った、FATF メンバー法域及び重要な VASP の活動がある法域における勧告 15 の実施状況一覧表の更新版も含まれている。

全体として、重要な VASP 活動を行っている一部の法域を含めて²、2024 年以降、AML/CFT 規制の策定、実施、監督及び執行措置の実施に進展がみられた。しかしながら、VA/VASPs に対するリスク評価や適切なリスク低減措置の実施については依然として課題を抱えている。このような背景から、本報告書では、公的セクター及び民間セクターに対して、主要項目に関する改善点や提言を示している。

また、これまでの報告書と同様、VACG メンバーからの知見や、本年 4 月の VACG 会合における民間セクターとの議論を踏まえ、市場動向とエマージング・リスクについても章立てしている。

主な調査結果

- 全体として、2024 年以降、勧告 15 の実施にいくつかの改善が見られた。多くの法域がリスク評価を実施したと報告しているが、実効的にリスクを評価しリスクベースアプローチを取ることは、依然として課題が残っている。
- VA/VASP セクターに対する規制方針の決定を進めている法域は増加しているものの、依然として大きなギャップが残っている。一部の国では部分的な禁止措置を取る傾向が強まり、さらに多くの法域では、登録/免許制を導入しているようだ。それでも、これらの枠組みが実際にどの程度運用されているかを理解するためには、更なる分析が必要である。
- VASPs への登録・免許制の導入については進展が見られたが、登録・免許に係る実務上の運用には更なる進捗が必要であり、特に（無登録・無免許で）VASP 活動を行う自然人/法人を特定することについては、依然として困難に直面している。また、（自国内で設立されていない、又は所在していない）オフショア VASPs に対するリスク低減に係る課題についても報告されており、登録・免許制を導入している法域の 3 分の 1 以上が、より広範なアプローチを採用し、オフショア VASPs に対しても登録・免許を求めている。

¹ FATF (2020) 12-Month Review of Revised FATF Standards on Virtual Assets and VASPs; FATF (2021) Second 12-Month Review of the Revised FATF Standards on Virtual Assets and VASPs; FATF (2022) Targeted Update on Implementation of the FATF Standards on Virtual Assets/VASPs; FATF (2023) Virtual Assets: Targeted Update on Implementation of the FATF Standards.

² FATF (2024) Status of implementation of Recommendation 15 by FATF Members and Jurisdictions with Materially Important VASP Activity

- トラベル・ルールの実施についても進展が見られた。2025 年の調査では、回答者の 73%(117 法域のうち、VASP を明示的に禁止している、又は禁止する予定の法域を除く 85 法域)がトラベル・ルール実施するための法律を制定した。
- これまでの報告書の調査結果と同様に、VASP 規制がより進んでいる法域の約半数(48%、99 法域中 47 法域)は、特定の分散型金融 (DeFi) アレンジメントに対して、VASP としての登録・免許を要求している。しかしながら、DeFi アレンジメントに対して支配力又は影響力を行使する個人/事業体を特定することについては依然として課題を抱えている。
- 2024 年以降、北朝鮮 (DPRK) 関係者やテロ資金提供者などの不法行為者によるステーブルコインの悪用が増加しており、現在ではほとんどのオンチェーンの違法活動にステーブルコインが使用されている。ステーブルコインを使用する犯罪者は、匿名性を高めるツールと休眠中の VASP アカウントを利用してレイヤー化を行っている。2025 年 4 月の VACG 会合では、様々なステーブルコイン発行体モデルについて議論された。その中には凍結やモニタリング機能を有しているものもあり、他の VASP が関与するステーブルコイン・エコシステム上の違法な金融リスクの特定や軽減に資するものがある。

公共セクター及び民間セクターへの提言

公共セクターへの提言

VASPs に対するリスク評価及び政策アプローチ

1. 未実施の法域は、VA/VASPs に関連する ML/TF/PF リスクを特定・評価し、遅滞なくリスク軽減措置を実施すべきである。
2. 各法域は、VA/VASPs の使用を許可するか又は VA/VASPs の使用を(完全に又は部分的に)禁止するか of the いくつかの方針を定め、それに基づき規制を実施すべきである。VA/VASPs を許可する法域あるいは禁止する法域の両方が、VASP 数をモニタリング又は監督を行い、規制の不遵守に対しては執行措置を実施すべきである。完全な禁止を実効的に実施することには大きな困難が伴う可能性があるため、禁止アプローチを採用する場合は、違反者への執行措置を実施するために必要なリソースなども含め、慎重に検討されるべきである。

VASP への登録・免許制及び監督

3. 各法域は勧告 15 の完全実施を確保し、VA/VASPs に関連する ML/TF/PF リスクを軽減するために、直ちに行動すべきである。これには、登録・免許の実務上での実施、(無登録/無免許で) VASP 活動を行う自然人/法人の特定、特定されたリスクに沿った VASPs 監督へのリスクベースアプローチの適用が含まれるべきである。
4. 登録・免許制の枠組みを策定する際、各法域は、ステーブルコイン及びオフショア VASP(すなわち、法域内で法人化されていない、又は物理的に拠点を置いていない VASP)に伴うリスクを考慮することが奨励される。

トラベル・ルールの実施について

5. トラベル・ルールを実施するための規制をまだ導入していない法域は、早急に実施すべきである。
6. トラベル・ルール規制を導入した法域は、違反行為に対する実効的な監督や執行措置を含め、迅速に運用を開始すべきである。監督者はトラベル・ルールの実施に関する課題への実効的な対応事例について、「トラベル・ルールの監督におけるベストプラクティス」を参照することができる。

ステーブルコイン、DeFi に係る増大する新しいリスクへの対処

7. 暗号資産と同様に、不法な関係者によるステーブルコインの悪用が引き続き増加している。これを踏まえ、各法域は、市場の動向をモニタリングし、金融犯罪リスクを評価し、適切なリスク軽減措置を講じるべきである。各法域は、DeFi アレンジメントに関連する金融犯罪リスクを評価及びモニタリングし、VASP の定義に該当し得る事業体を特定し、責任ある事業体を捕捉するための規制の枠組みを策定し、必要に応じて監督上及び執行上の措置を講じ、グッド・プラクティスと残存する課題を VACG メンバーに共有すべきである。
8. 各法域は、特に暗号資産を通じた大規模な窃盗及びマネー・ローンダリングや、既存及び新しいタイプの詐欺の増加について、市場の動向をモニタリングし、その ML/TF/PF リスクを評価すべきである。
9. 北朝鮮が 2025 年に最大規模の暗号資産の窃盗を行ったことを踏まえ、監督・捜査当局は、勧告 15 の実施を促進し、盗まれた資金の回収における課題に対処するために、官民連携や国際的協力を強化すべきである。
10. 詐欺師の専門性の高まり（例えば、スキーム・アズ・ア・サービス、アドレス・ポイズニングや承認フィッシングなどの暗号資産エコシステムにおける詐欺行為、AI（チャットボット、ディープフェイク）を用いた詐欺被害）に対抗するため、監督・捜査当局は実効的な対策を講じるべきである。
11. また、各法域は、アンホステッド・ウォレットとの取引について、リスク評価に見合ったリスク軽減措置を実施すべきである。

民間セクターへの提言

12. ML/TF/PF に関連する持続的かつ重大な脅威に照らして、民間セクター、特に VASPs は、勧告 15 に沿った適切なリスクの特定と軽減措置の実施を確保すべきであり、必要に応じて、その他のリスクベースの措置を採用すべきである。これには、ステーブルコインに関連するリスクの考察と軽減策、投資詐欺やロマンス詐欺を含む様々な種類の増加する詐欺、北朝鮮が実施した大規模なハッキングが含まれるべきである。
13. 民間部門は、「トラベル・ルールの監督におけるベストプラクティス」において、トラベル・ルールに関するより詳細な指針、特に以下のような民間セクターの関与についての事例を参照することができる。
 - 民間セクターが主導して、トラベル・ルールの遵守を促進する取り

組みが生まれた事例

- 民間セクターの能力開発を支援するため専門作業部会を設置した事例
- 民間セクターが継続的に関与している事例及び既存の官民連携が発展している事例

次のステップ

2023 年 2 月、FATF は、勧告 15 の実施を強化するためのロードマップを採択した。FATF は、このロードマップに沿って、すべての FATF 加盟国及び重要な VASP 活動を行う法域による勧告 15 の実施状況(例えば、リスク評価の実施、VASP を規制する法制の制定、監督・検査の実施等)を記載した表を更新した。これに関連して、本報告書とともに、「トラベル・ルール of 監督におけるベストプラクティス」を公表している。これは実効的なツールを FATF が提供していることの一例である。さらに、FATF・VACG は、引き続き、ステーブルコイン、オフショア VASPs、DeFi 及び市場動向のモニタリング等、勧告 15 の実施に関する知見、経験及び課題を共有していく。こうした取組みには更なる FATF の作業が必要とされる。FATF 加盟国及び重要な VASP 活動を行う法域による勧告 15 の実施状況は、2024 年 2 月の FATF 総会で決定されたとおり、次回は 2026 年に更新・公表される予定。